

関西広域連合 平成23年度予算の概要

1 趣旨

自主・自立の関西の実現をめざし、地方分権改革の突破口を開くため、府県域を越える広域行政課題に対応する責任主体となり、国の地方支分部局の事務の受け皿となりうる関西広域連合を運営。

※参加団体：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県

2 事業内容

| 区分 | 担当府県 | 概要 | 主な実施事業 | 予算(千円) |
|-----------|------|---|--|--------------------------------|
| 広域防災 | 兵庫県 | 東南海・南海地震等の広域災害に対し、関西の対応方針等を定めた「関西広域防災計画」や広域連合の広域応援手順の作成などを実施。 | <ul style="list-style-type: none"> ・関西広域防災計画の策定 ・関西広域応援実施要綱の作成・運用 ・救援物資の備蓄等の検討・実施 ・関西広域応援訓練の実施 ・防災分野の人材育成 等 | 10,143 |
| 広域観光・文化振興 | 京都府 | 「関西観光・文化振興計画」を策定し、各地域の資源をつなぐ観光ルートを設定。 国際会議や外国人観光客の誘致のため、広域連合長等によるトップセールスなどを実施。 | <ul style="list-style-type: none"> ・関西観光・文化振興計画の策定 ・広域観光ルートの設定 ・観光統計調査の実施 ・海外観光プロモーションの実施 ・観光案内表示の基準統一 | 16,235 |
| 広域産業振興 | 大阪府 | 関西の持つ集積や人材等を活用し、関西の将来像や戦略を「関西産業ビジョン」として策定。また地域の強みを活かし、公設試験研究機関の連携等を推進。 | <ul style="list-style-type: none"> ・関西産業ビジョンの策定 ・産業クラスターの連携 ・公設試験研究機関の連携 ・合同プロモーション・ビジネスマッチングの実施 ・新商品調達認定制度によるベンチャー支援 | 22,120 |
| 広域医療 | 徳島県 | 関西全体におけるドクターヘリの効果的・効率的な配置・運航等を実施。府県域を越えた広域救急医療体制の整備につなげる。 | <ul style="list-style-type: none"> ・関西広域救急医療連携計画の策定 ・広域的なドクターヘリの配置・運航 | 215,079 〔うちドクヘリ〕 212,402 |
| 広域環境保全 | 滋賀県 | 「関西広域環境保全計画」を策定し、「温室効果ガス削減のための広域取組」、「府県を越えた鳥獣保護管理の取組」を実施。 | <ul style="list-style-type: none"> ・関西広域環境保全計画の策定 ・関西エコオフィス運動の実施 ・電気自動車充電設備マップの作成 ・カワモエタリ調査の実施等 | 25,697 |
| 資格試験・免許等 | 大阪府 | 調理師、製菓衛生師、准看護師の試験・免許に係る事務の集約化、効率化を推進。 | <ul style="list-style-type: none"> ・調理師・製菓衛生師に係る試験実施・免許交付 ・准看護師に係る試験実施・免許交付 | 16,650 |
| 広域職員研修 | 和歌山県 | 広域的な視点を持つ職員の養成及び業務執行能力の向上。 研修を通じての職員相互の交流や人的ネットワーク形成の推進。 | <ul style="list-style-type: none"> ・府県職員研修の合同実施 | 3,191 |
| 事業費計 | | | | 309,115 |
| 議会費 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・議会運営費 | 4,176 |
| 総務費 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・本部事務局職員人件費、事務所経費 | 155,571 |
| 予備費等 | | | | 5,003 |
| 合計 | | | | 473,865 |

関西広域連合 予算総括表

| 款 | 項 | 平成22年度 計 | 平成23年度 計 | 説明 |
|------------|----------------|---------------|----------------|--|
| 1 | 議会費 | 2,509 | 4,176 | |
| 2 | 総務費 | 70,671 | 155,571 | |
| | 1 総務管理費 | 70,053 | 154,653 | |
| | 1 一般管理費 | 67,616 | 150,669 | 本部事務局職員人件費、事務所経費等 |
| | 2 公平委員会費 | 50 | 50 | 公平委員会委託費 |
| | 3 広域連合委員会運営費 | 1,662 | 2,514 | 広域連合委員会開催経費 |
| | 4 広域連合協議会運営費 | 725 | 1,420 | 広域連合協議会開催経費 |
| | 2 選挙費 | 252 | 252 | 選挙管理委員会運営経費 |
| | 3 監査委員費 | 366 | 666 | 監査委員運営経費 |
| 3 | 事業費 | 4,912 | 309,115 | |
| | 1 広域防災費 | 953 | 10,143 | |
| | 1 広域防災総務費 | 170 | 410 | 防災管理費 410 |
| | 2 広域防災企画費 | 331 | 2,028 | 関西広域防災計画策定費 828 広域応援体制強化支援事業費 972 救援物資備蓄等事業費 204 緊急事態連携・調整費 12 調査研究事業費 12 |
| | 3 広域防災事業費 | 452 | 7,705 | 広域応援訓練事業費 5,062 人材育成事業費 2,643 |
| | 2 広域観光・文化振興費 | 1,060 | 16,235 | |
| | 1 広域観光・文化振興総務費 | 170 | 410 | 観光管理費 410 |
| | 2 広域観光・文化振興企画費 | 534 | 5,227 | 関西観光・文化振興計画策定費 968 広域観光ルート設定事業費 220 観光統計調査事業費 4,039 |
| | 3 広域観光・文化振興事業費 | 356 | 10,598 | 海外観光プロモーション事業費 4,490 関西地域限定通訳案内士運営事業費 1,987 通訳案内士登録事業費 85 観光案内表示基準統一事業費 4,036 |
| | 3 広域産業振興費 | 816 | 22,120 | |
| | 1 広域産業振興総務費 | 170 | 410 | 産業管理費 410 |
| | 2 広域産業振興企画費 | 398 | 8,026 | 関西産業ビジョン策定費 4,282 産業クラスター連携事業費 102 公設試験研究機関連携事業費 3,642 |
| | 3 広域産業振興事業費 | 248 | 13,684 | 地域資源活用プロモーション事業費 12,402 新商品随意契約促進ベンチャー企業支援事業費 1,282 |
| | 4 広域医療費 | 825 | 215,079 | |
| | 1 広域医療総務費 | 170 | 410 | 医療管理費 410 |
| | 2 広域医療企画費 | 279 | 2,267 | 関西広域救急医療連携計画策定費 2,267 |
| | 3 広域医療事業費 | 376 | 212,402 | ドクターヘリ配置・運航事業費 212,402 |
| | 5 広域環境保全費 | 878 | 25,697 | |
| | 1 広域環境保全総務費 | 170 | 410 | 環境管理費 410 |
| | 2 広域環境保全企画費 | 377 | 19,420 | 関西広域環境保全計画策定費 632 鳥獣保護管理調査研究事業費 18,788 |
| | 3 広域環境保全事業費 | 331 | 5,867 | 住民・事業者啓発事業費 3,037 関西スタイルのエコポイント事業費 385 電気自動車普及促進事業費 2,445 |
| | 6 資格試験・免許等費 | 210 | 16,650 | |
| | 1 資格試験・免許等総務費 | 70 | 680 | 資格管理費 680 |
| | 2 資格試験・免許等事業費 | 140 | 15,970 | 調理師・製菓衛生師資格試験免許等事業費 15,860 准看護師資格試験免許等事業費 110 |
| | 7 広域職員研修費 | 170 | 3,191 | |
| | 1 広域職員研修総務費 | 170 | 206 | 研修管理費 206 |
| | 2 広域職員研修事業費 | 0 | 2,985 | 広域職員研修実施費 2,985 |
| 4 | 予備費等 | 5,002 | 5,003 | |
| 合 計 | | 83,094 | 473,865 | |

関西広域連合平成23年度事業計画概要

1 広域防災分野 10,143千円

ア) 広域防災総務費 410千円

イ) 広域防災企画費 2,028千円

(1) 関西広域防災計画の策定 (828千円)

東南海・南海地震や近畿圏直下型地震等の発生による広域災害に対し、関西がとるべき対応方針や具体的な連携体制とその体制の構築のために広域連合等が実施する事務を定めた「関西広域防災計画」を策定する（計画策定体制として学識経験者等により構成する計画策定委員会（仮称）等を設置）。

○ 計画策定委員会（仮称）

- ・開催回数：数回程度
- ・委員：学識経験者等（防災・危機管理全般、地震・津波対策、地域防災計画、危機管理等の分野の専門家を想定）

○ 幹事会

- ・開催回数：数回程度
- ・メンバー：各府県の担当課長クラスを想定

○ 策定期期

- ・平成23年度中

(2) 災害発生時の広域応援体制の強化（関西広域応援実施要綱作成・運用）(972千円)

広域災害発生時に広域連合が実施する広域応援の手順を取りまとめた「関西広域応援実施要綱」（仮称）を作成・運用し、広域応援体制を強化する。

なお、関西広域機構が実施していた「災害時帰宅支援ステーション事業」を継承する。

◎関西広域応援実施要綱（仮称）作成

○ 連絡調整会議

- ・開催回数：数回程度
- ・メンバー：各府県担当者等

○ 策定期期

- ・平成23年度中

◎災害時帰宅支援ステーション事業

コンビニエンスストア、外食事業者等と協定を締結し、災害時に帰宅困難者に対し「水道水」「トイレ」「道路等の情報」の提供を要請するとともに、平常時においては、本事業の普及啓発を行う。

(3) 救援物資の備蓄等の検討・実施（204千円）

災害発生直後に必要となる食料等救援物資の備蓄、集積・配送体制を整備するため、物資集積・配送マニュアルを作成する（なお、備蓄計画については、平成24年度に作成予定）。

◎物資集積・配送マニュアルの作成

○ 連絡調整会議

- ・開催回数：数回程度
- ・メンバー：各府県担当者等

○ 策定期間

- ・平成23年度中

(4) 感染症のまん延その他の緊急事態に係る構成団体間の連携・調整（12千円）

新型インフルエンザ等の感染症のまん延その他の緊急事態への広域的な対処に係る構成団体間の連携・調整を行う。

○ 連絡調整会議

- ・開催回数：数回程度
- ・メンバー：各府県担当者等

(5) 広域防災に関する調査研究（12千円）

関西における広域防災に関する諸課題の解決を図るため、次年度以降実施する調査研究のテーマについて検討する。

○ 連絡調整会議

- ・開催回数：数回程度
- ・メンバー：各府県担当者等

ウ) 広域防災事業費 7,705千円

(1) 関西広域応援訓練の実施（5,062千円）

関西が一体となって広域災害に対処する体制の強化を図るとともに、関西広域防災計画、関西広域応援実施要綱（仮称）の実効性を検証するため、広域災害を想定し、構成団体が参加する広域応援訓練（実動・図上）を実施する。

○ 連絡調整会議

- ・開催回数：数回程度
- ・メンバー：各府県担当者等

(2) 防災分野の人材育成 (2,643千円)

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター等防災研究・研修機関の実施する研修に構成団体職員が参加する他、特定のテーマで特別研修などを実施し、計画的な防災分野の人材育成を行う。

- **特別研修等の実施**
 - ・ 研修内容：構成府県間で調整中
- **連絡調整会議**
 - ・ 開催回数：数回程度
 - ・ メンバー：各府県担当者等

2 広域観光・文化振興分野 16,235千円

ア) 広域観光・文化振興総務費 410千円

イ) 広域観光・文化振興企画費 5,227千円

(1) 関西観光・文化振興計画の策定 (968千円)

関西が一体となって戦略的に取り組むべき観光施策について、重点分野、事業、目標等を定めることが必要であることから、「外国人観光旅客の旅行の容易化等の促進による国際観光の振興に関する法律」(外客旅行容易化法)第4条第1項各号に掲げる事項等について、「関西観光・文化振興計画」を策定する。

- 計画策定委員会
 - ・開催回数：4回程度
 - ・委員：学識経験者等で構成
- 策定期間
 - ・平成23年度中

(2) 広域観光ルートの設定 (220千円)

関西をひとつのマーケットとして、成長著しい東アジアや関西の伝統文化に関心の強い欧米をメインターゲットに、関西の魅力ある観光資源を有機的につなぐ観光ルートを設定し、関係団体とも連携して情報発信を行い、誘客を図る。

- 策定期間
 - ・平成23年度中

(3) 関西全域を対象とする観光統計調査 (4,039千円)

現在、各府県が独自に実施している観光統計について、関西共通の統一的な基準及び調査手法による調査を実施し、関西全体の観光動向を把握する。

平成23年度においては、各府県で実施している統計調査の分析・検証を行い、関西全体の観光動向を把握できる統計手法の開発を目指す。

- 統計手法の開発
 - ・既存統計調査のデータ収集・整理
 - ・外国人観光客の動態調査 等

ウ) 広域観光・文化振興事業費 10,598千円

(1) 海外観光プロモーションの実施 (4,490千円)

「関西」をさらに魅力ある観光圏としてアピールするため、各府県・政令市、関係団体と密接に連携を図りながら、広域連合長等がトップセールスを行う。

○ プロモーション内容

- ・広域連合長等によるトップセールス
- ・現地でのセミナー等の開催

(2) 「関西地域限定通訳案内士（仮称）」の創設 (1,987千円)

訪日外国人観光旅客及び資格取得者の利便性向上を図るため、制度の弾力的運用を国に求め、府県を越えた関西地区全般の案内が行える「関西地域限定通訳案内士（仮称）」を創設する。

平成23年度においては、平成24年度からの制度運用に向け、制度設計、関係者との調整等の諸準備を行う。

(3) 通訳案内士（全国）の登録等 (85千円)

広域連合で新たに導入することとしている「関西地域限定通訳案内士（仮称）」と合わせ、通訳案内士（全国）についても、広域連合が一元的に管理することにより、効率的な登録事務及び運用を図る。

平成23年度においては、平成24年度からの事務集約に向け府県との調整等の諸準備を行う。

(4) 関西全域を対象とする観光案内表示の基準統一 (4,036千円)

各自治体等が独自に整備している観光案内表示について、訪日外国人観光旅客等の広域観光の利便性の向上のため、関西全域における基準の統一を目指す。

平成23年度においては、観光案内表示に関する情報収集・分析を行い、関西全体の統一基準等の指針の策定を目指す。

○ 統一基準の策定

- ・観光案内表示の現状調査
- ・外国人観光客への観光案内表示に関するニーズ調査 等

3 広域産業振興分野 22,120千円

ア) 広域産業振興総務費 410千円

イ) 広域産業振興企画費 8,026千円

(1) 関西産業ビジョンの策定 (4,282千円)

関西のもつ産業集積・インフラ、人材等のポテンシャルを生かして、関西産業の活性化と国際競争力を強化していくため、将来像や戦略をビジョンとして取りまとめて発信する。

関西産業の現状分析とともに、ビジョン策定委員会で学識経験者等からの意見聴取をおこなうなどにより、策定を進める。

○ 調査分析

- ・ 関西における産業集積やポテンシャル等に関する調査・分析

○ ビジョン策定委員会

- ・ 開催回数：5回程度
- ・ 委員：学識経験者及び関係団体の代表により構成

○ 策定期間

- ・ 平成23年度中

(2) 産業クラスターの連携 (102千円)

各産業クラスターの特色を活かしながら、従来の産学官連携のネットワークの拡大や、異業種・異分野の各種連携などを通じて、各地域の得意分野を伸ばしつつ、人材や技術の交流により、シナジーを発揮する。

○ 産業クラスターに関する情報収集、連携内容の検討・協議

- ・ 連携を進める分野の抽出、プロジェクトレベルで連携可能な事業の検討 等

○ 国の競争的資金を活用した研究開発事業の企画・調整 等

- ・ クラスター間における事業・プロジェクト連携の促進方策の検討・実施
- ・ 連携を積み重ねることを通じ、国プロジェクトへの提案等

(3) 公設試験研究機関の連携 (3,642千円)

関西の公設試験研究機関（公設試）の連携促進を図るため、①技術支援情報の集約、技術シーズやライセンス情報の共有・発信、②設備の共同利用や調達、③人材交流、に向けた検討を行う。

○ 設備・機器に関するデータベースの構築と事業者支援webサイトの構築

- ・ 各府県が保有する設備・機器データベースの構築
- ・ 事業者向けの技術支援webサイトについて検討

○ 設備の共同調達・利用

- ・ 事業者の利便性向上にむけ、多用な共同利用の手法について検討

○ 人材交流等

- ・ 共同研究会の開催や広域依頼出張の検討 等

ウ) 広域産業振興事業費 13,684千円

(1) 合同プロモーション・ビジネスマッチングの実施 (12,402千円)

広域的取り組みによるビジネスチャンス・販路開拓拡大のため、合同してプロモーションやビジネスマッチングを行う。

○ 合同プロモーション・ビジネスマッチングの実施

- ・首都圏で開催される大規模展示商談会に関西広域連合として参加
- ・関西においてビジネスマッチングのための商談会等を開催

(2) 新商品調達認定制度によるベンチャー支援 (1,282千円)

各府県で実施している新商品調達認定制度（知事などの認定を受けた者が生産する「新商品」は随意契約で調達することができる地方自治法の制度）を、関西広域連合の構成府県に拡大することにより、中小企業者の新事業創出支援を行う。

○ 共同認定

- ・当面、構成府県間で共通の分野や基準を設定する等、現行法のもとで可能な共同募集と認定の仕組みを検討

○ 認定商品のPR

- ・PR用リーフレットの作成

4 広域医療分野 215,079千円

ア) 広域医療総務費 410千円

イ) 広域医療企画費 2,267千円

(1) 関西広域救急医療連携計画の策定 (2,267千円)

関西の府県域を越えた広域救急医療連携のさらなる充実に向け、需要予測調査に基づくドクターヘリの最適配置・運航を中心とした「関西広域救急医療連携計画」を策定する。

- 計画策定委員会
 - ・開催回数：3回程度
 - ・委員：6名程度（学識経験者、医療関係者等）
 - *専門部会を設置予定（4名程度）
- 調査研究
 - ・ドクターヘリの最適配置・運航の検討のための調査
 - ・ドクターヘリのバックアップ体制に関する調査
 - ・関西における救急医療の現状と課題に関する調査
- 策定期間
 - ・平成23年度中

(2) 広域救急医療体制充実の仕組みづくり (再掲)

関西における広域救急医療連携のさらなる充実に向けた仕組みづくりを行うため、救急患者に対する迅速な医療の提供に向けた広域連携のあり方を検討する。

- 連絡調整会議
 - ・開催回数：6回
 - ・メンバー：各府県担当者等

ウ) 広域医療事業費 212,402千円

(1) 広域的なドクターヘリ配置・運航

複数機のドクターヘリが補完し合う相互応援体制の構築を図るため、大阪府、和歌山県及び3府県（京都府・兵庫県・鳥取県）における事業の関西広域連合への移管を計画的に進め、関西全体におけるドクターヘリの効果的・効率的な配置・運航を行う。

- 3府県（京都・兵庫・鳥取）ドクターヘリ運航に対する支援
 - ・関係府県及び基地病院との連携・調整
 - ・公立豊岡病院への事業費補助
 - ・運航調整委員会への参画
- 大阪府・和歌山県のドクターヘリの移管調整
 - ・大阪府、大阪大学医学部附属病院との移管調整
 - ・和歌山県、和歌山県立医科大学附属病院との移管調整

5 広域環境保全分野 25,697千円

ア) 広域環境保全総務費 410千円

イ) 広域環境保全企画費 19,420千円

(1) 関西広域環境保全計画の策定 (632千円)

関西における環境分野の広域的課題に対処していくため、関西が目指すべき方向や取り組むべき施策のあり方、関西広域連合の役割等を定めた「関西広域環境保全計画」を策定する。

- 計画策定委員会
 - ・開催回数：4回程度
 - ・委員：学識経験者、経済団体等で構成
- 策定期間
 - ・平成24年度を想定

(2) 府県を越えた鳥獣保護管理の取組 (18,788千円)

府県をまたがり広域的に移動し被害を与えている野生鳥獣のうち、近年特に被害が深刻化しているカワウの生息状況や被害防除に関する調査・研究を広域連合が実施する。

- カワウの生息調査
 - ・生息動向調査、被害調査、被害対策調査等
- 広域保護管理計画策定
 - ・生息調査や各府県の既存対策等から広域保護管理計画を策定
 - ・策定期間：平成24年度策定、平成25年度運用開始を想定
- 検討委員会
 - ・開催回数：4回程度
 - ・委員：学識経験者等で構成

ウ) 広域環境保全事業費 5,867千円

(1) 温室効果ガス削減のための広域取組

温室効果ガスの排出削減に係る住民や事業者に対する啓発事業に広域的に取り組む。
また、関西スタイルのエコポイント事業の実施に向けた検討やクレジットの広域活用等に係る調査検討を行う。

さらに、電気自動車の普及促進に向けた取組を広域的に行い、自動車・交通部門からの温室効果ガスの削減を図る。

- 住民・事業者向け普及啓発
 - ・啓発用ポスターの作成
- 関西エコオフィス運動
 - ・関西エコオフィス宣言事業所の拡大
 - ・夏季の適正冷房・軽装勤務の普及啓発
 - ・関西エコオフィス大賞の選定・表彰
- エコドライブの推進
 - ・エコドライブ推進に向けた啓発
- 関西スタイルのエコポイント事業の実施に向けた検討
- クレジットの広域活用等に係る調査検討
- 電気自動車普及促進
 - ・充電設備マップの作成等
- 検討調整会議
 - ・開催回数：15回

6 資格試験・免許等分野 16,650千円

ア) 資格試験・免許等総務費 680千円

イ) 資格試験・免許等事業費 15,970千円

府県ごとに実施している調理師試験・製菓衛生師試験・准看護師試験について、試験実施の周知、問題作成、試験の実施、合格者の管理、免許交付等の事務を可能な限り集約して、一元的な実施・管理により事務の効率化を図るとともに、関西全域の受験需要動向を考慮した広域的な視点から、最適な実施体制の確保や職員の専門性の向上、管理能力を高める。

○ 免許システムの設計・開発

・試験・免許管理システムの設計、開発、データ項目等の統一化等

○ 試験実施準備

・広域連合実施事務要領等の作成

・試験委員の選定等

7 広域職員研修分野 3,191千円

ア) 広域職員研修総務費 206千円

イ) 広域職員研修事業費 2,985千円

関西における共通の政策課題等に関する職員研修を合同で実施することにより、広域的な視点を持つ職員を養成し、業務執行能力の向上を図るとともに、職員相互の交流及び人的ネットワークの形成にも寄与する。

○ 政策能力開発研修

・対 象：30名（各府県5名ずつ） ※採用後10年目程度の職員を対象

・場 所：高野山

・開催時期：8月～10月の期間 2回実施

・研修内容：政策形成手法に関する講義・演習・発表、等